

埼玉県経済の現状と先行き

埼玉県の景気はこのところ弱含んでいる

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

全国の景気動向

2019年7～9月期のわが国の実質GDP成長率は、前期比年率+1.8%となった。設備投資が底堅く推移するなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が個人消費の一部を押し上げたこともあって、4四半期連続のプラス成長を記録した。

足元についても、総じてみれば景気は緩やかに回復しているとみられるものの、駆け込みの反動に加え、相次ぐ台風等自然災害の影響もあって、その足取りは重くなっている。

埼玉県経済の現状

埼玉県の景気は、緩やかに持ち直してきたものの、このところ弱含んでいる。

内訳をみると、生産はこのところ弱い動きになっている。雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費も緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、駆け込みの反動減などもあって、足元ではやや弱含んでいる。住宅投資は弱い動きが続いているものの、設備投資は前年実績を上回っているとみられる。公共投資は前年を上回っている。

●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気はこのところ弱含んでいる	→
生産	生産はこのところ弱い動きになっている	↘
雇用・所得	雇用・所得環境は改善が続いている	↗
個人消費	個人消費は足元でやや弱含んでいる	→
住宅投資	住宅投資は弱い動きが続いている	↘
設備投資	設備投資は前年実績を上回っている	↗
公共投資	公共投資は前年を上回っている	↗

(注) 矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

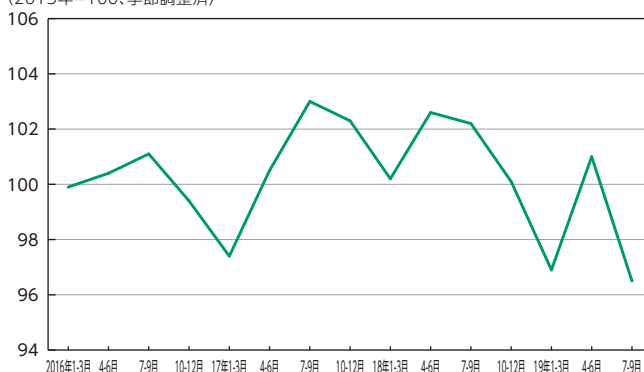
埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、2019年4～6月期に4四半期ぶりの上昇となったものの、7～9月期には再び前期を大きく下回った。県内の生産は、このところ弱い動きになっている。

●鉱工業生産指数の推移

(2015年=100、季節調整済)



資料:埼玉県「鉱工業指数」

業種別にみると、去年の夏場以降緩やかに減少してきた輸送機械の生産は、2019年4～6月期に大きく持ち直したものの、7～9月期は再び減少に転じた。医薬品・化粧品が主体の化学は、このところほぼ一進一退で推移している。食料品は、引き続き堅調に推移している。昨年前半に生産が大きく落ち込んでいた業務用機械は、いったん持ち直したものの、2019年1～3月期以降はパチンコ、医療用機械器具などが再び大幅に落ち込んでいる。

生産用機械は、フラットパネルディスプレイ製造装置や半導体製造装置などを中心にやや振れの大きな動きを続けている。汎用機械は、製造業の設備投資姿勢の慎重化を受けて、工作機械向けの空気圧機器などが減少している。

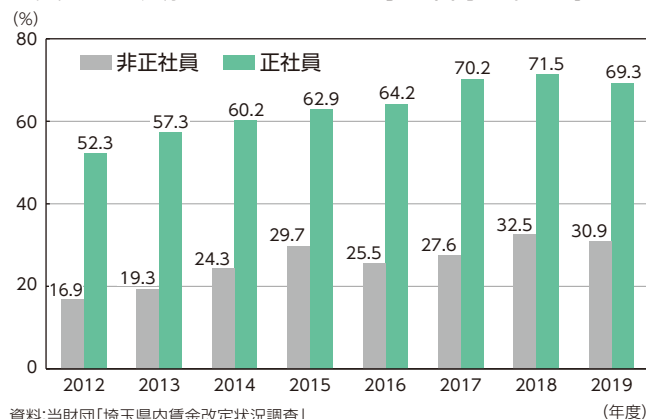
〈先行き〉 この先も、首都圏向けが中心の食料品は比較的底堅く推移するとみられるが、輸出比率の高い生産用機械や汎用機械などは、中国経済の減速等を背景に弱い動きを続けよう。先行きの生産は、総じてみれば弱めの動きを続けるとみられる。

○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2019年10月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)が1.29倍となった。国の有効求人倍率1.57倍と比べるとやや低いものの、県外での受理分を含めた、埼玉県内を就業地とする求人数で算出した就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.44倍で、その水準は引き続き高い。

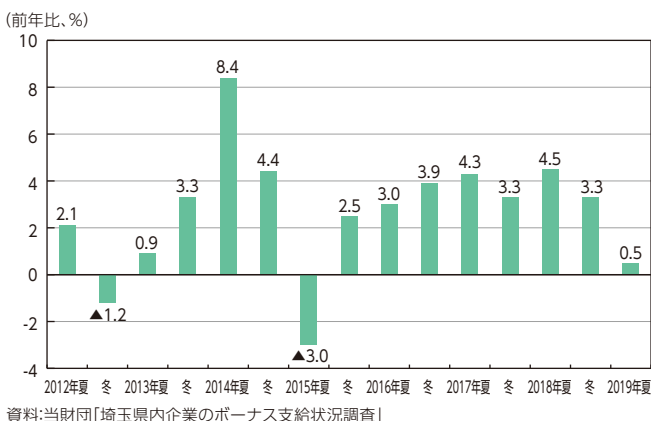
また、当財団の埼玉県内賃金改定状況調査によると、2019年度に正社員の賃上げを実施すると回答した企業の割合は69.3%、非正社員の賃上げを行う企業の割合は30.9%となった。いずれも前年の水準は下回ったものの、賃上げを実施する企業の割合は引き続き高い水準にある。

●賃上げを実施すると回答した埼玉県内企業の割合



当財団が実施している埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2018年冬のボーナス支給総額が、前年比+3.3%と6年連続で前年を上回ったのに

●埼玉県内企業のボーナス支給総額の推移



続き、2019年夏のボーナス支給総額も、同+0.5%と4年連続のプラスとなった。県内の所得環境は、小幅ながらも改善を続けている。

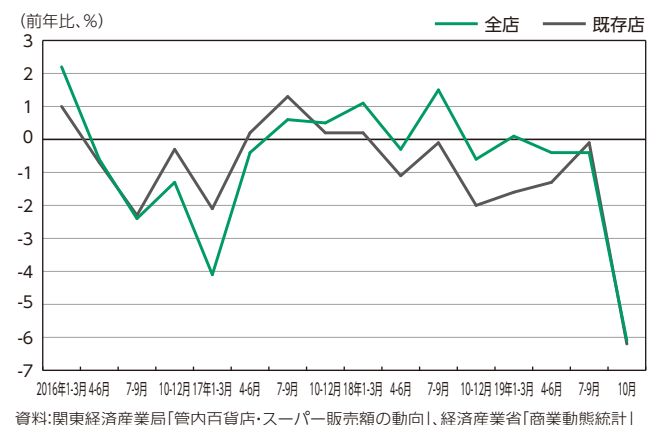
〈先行き〉 埼玉県内企業の2019年経営見通し(当財団調査)では、経営に影響を与える懸念事項として、人手不足をあげる企業が3年連続で最も多かった。埼玉県の有効求人倍率は、直近のピークよりは若干低下しているものの、引き続き県内企業の雇用の不足感は強いことから、県内の雇用情勢は先行きも改善を続けるとみられる。

また、前記の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査では、2019年冬のボーナス支給額が前年より「増加する」と回答した企業の割合(18.2%)は、「減少する」とした企業の割合(17.3%)をわずかながら上回っている。県内の所得環境についても、先行きは改善を続ける可能性が高い。

○個人消費

〈現状〉 埼玉県の2019年7~9月期の百貨店・スーパー販売額(既存店)は、前年比▲0.1%となった。9月末にかけて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が発生したものの、政府のポイント還元策などの効果もあって、その押し上げ幅は比較的小さなものとどまったようだ。7月に天候不順の影響で前年を大幅に下回ったこともあり、6四半期連続の前年割れとなった。百貨店が同▲0.5%、スーパーが同▲0.1%であった。10月の百貨店・スーパー販売額

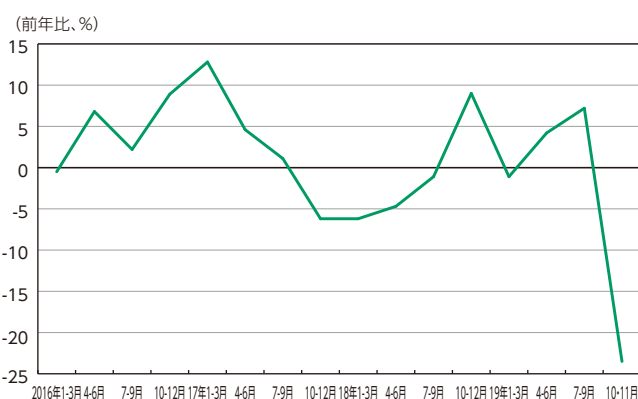
●埼玉県の百貨店・スーパー販売額の推移



は同▲6.2%と前年を大きく下回っている。

家電量販店は、9月に駆け込み需要で大きく押し上げられた後、10月には反動で減少した。ホームセンターやドラッグストアについても、駆け込みの動きがみられたものの、反動減は小幅なものにとどまっている。一方、コンビニエンスストアでは、駆け込みに伴う押し上げ効果はみられなかった。

● 埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数(登録車)」

乗用車新車販売台数(除く軽自動車)は、2019年4～6月期の前年比+4.2%に続いて、7～9月期も同+7.2%と前年を上回ったが、10・11月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などから、同▲23.5%と前年を大きく下回った。

雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費についても緩やかな持ち直しの動きを続けてきたが、駆け込み需要の反動や相次ぐ自然災害の影響などから、足元でやや弱含んでいる。

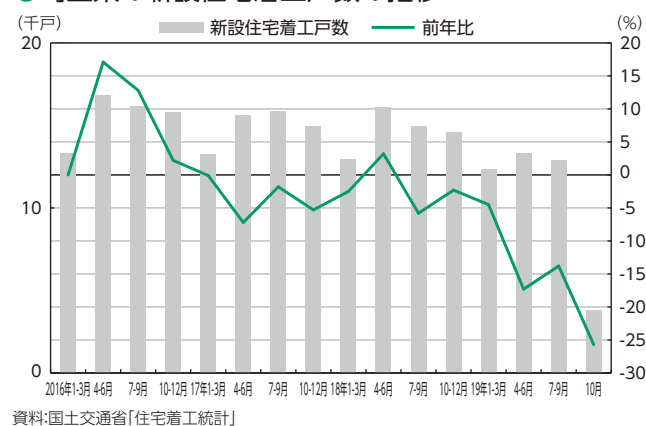
〈先行き〉 先行きについても、雇用・所得環境は改善が見込まれる。今後、反動減の影響は薄れていくことから、個人消費は徐々に持ち直しに向かうとみられる。

○ 住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、2018年4～6月期に6四半期ぶりに前年を上回ったものの、その後は、2019年7～9月期の同▲13.8%まで5四半期連続で前年を下回った。10月についても、同▲25.7%と前年を大きく下回っている。建設コスト

増加に伴って、販売価格の高騰している分譲マンションの着工が低迷している。貸家ブームの終息もあって、住宅投資は弱い動きが続いている。

● 埼玉県の新設住宅着工戸数の推移

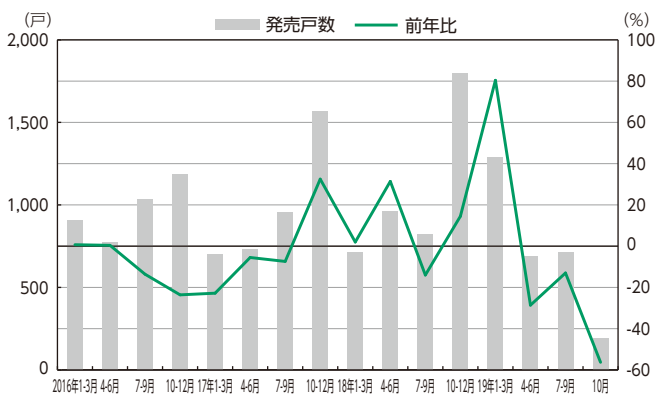


資料：国土交通省「住宅着工統計」

内訳をみると、持家は、2019年1～3月期から7～9月期まで3四半期連続で前年を上回っており、このところ持ち直しの動きがみられる。分譲については、2019年1～3月期は同+10.8%と2四半期ぶりに前年を上回ったものの、その後は再び前年を下回っている。貸家についても、2019年7～9月期まで5四半期連続で前年を下回っており、弱い動きが続いている。

また、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、2019年7～9月期に前年比▲13.0%となり、2四半期連続で前年を下回った。10月についても同▲56.3%と大幅な前年割れになっている。

● 埼玉県のマンスン発売戸数の推移



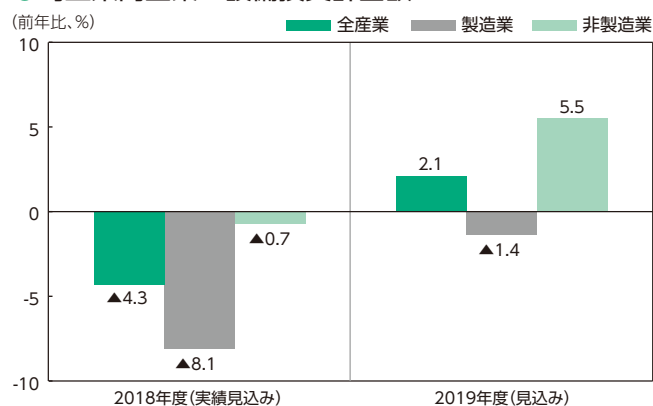
資料：(株)不動産経済研究所「首都圏のマンスン市場動向」

〈先行き〉 住宅建設コストの増加を受けて、販売価格が高騰している分譲マンションについては、デベロッパーが着工に慎重な姿勢をみせている。住宅投資は当面弱い動きを続けるとみられる。

○設備投資

〈現状と先行き〉 日本政策投資銀行の首都圏設備投資計画調査によると、埼玉県内企業の2019年度設備投資計画額は、前年比+2.1%と前年を上回る見込みになっている。生産が弱含む製造業は前年に続き同▲1.4%と減少するものの、非製造業は同+5.5%と比較的堅調に推移する見込みである。

●埼玉県内企業の設備投資計画額

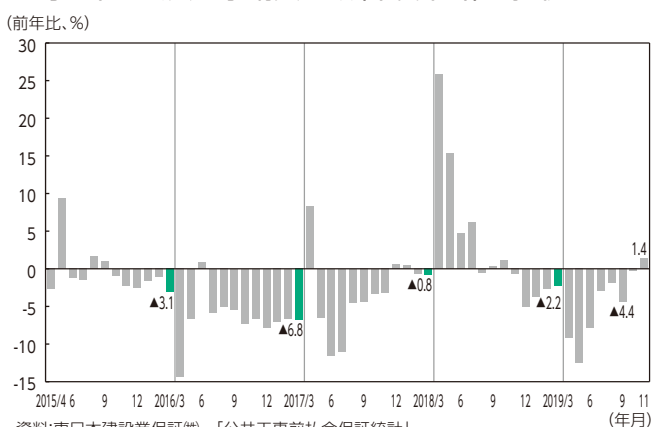


資料:日本政策投資銀行「首都圏設備投資計画調査」

○公共投資

〈現状〉 2018年度まで4年連続で前年割れだった埼玉県の公共工事請負金額は、2019年度上期についても、前年比▲4.4%と前年を下回っていた。しかし、2019年10・11月の公共工事請負金額が前

●埼玉県の公共工事請負金額(年度累計)の推移



資料:東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

年を大きく上回ったことから、2019年4～11月までの累計は、同+1.4%と前年を上回っている。

〈先行き〉 相次ぐ自然災害を受けて、国の国土強靱化対策が今後押し上げに寄与してくるとみられることから、先行きの埼玉県の公共投資は、前年を上回って推移する見込みである。

埼玉県経済の先行き

先行きの埼玉県経済については、景気は緩やかながらも持ち直しに向かうとみられる。

内訳をみると、県内の生産は総じてみれば弱めの動きを続けるとみられる。

雇用・所得環境は総じてみれば改善が続いていくと見込まれる。個人消費は反動減の影響が薄れ、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

住宅投資は、デベロッパーが分譲マンションの着工に慎重なこともあり、当面弱い動きを続けるとみられる。設備投資は、生産が弱含む製造業については2年連続の減少となるものの、非製造業が比較的堅調に推移することから、総じてみれば前年を上回る見込みである。公共投資は、前年を上回って推移するとみられる。

ただし、このところ米中貿易摩擦や中国経済の減速など、海外経済を取り巻く環境が一層不透明感を増していることから、その動向には充分留意していく必要がある。

(井上博夫)

●埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	埼玉県の景気は緩やかながらも持ち直しに向かう	→	→
生産	生産は弱めの動きを続ける	→	→
雇用・所得	雇用・所得環境は改善を続ける	→	→
個人消費	個人消費は徐々に持ち直しに向かう	→	→
住宅投資	住宅投資は当面弱い動きを続ける	→	→
設備投資	設備投資は前年を上回る	→	→
公共投資	公共投資は前年を上回って推移する	→	→

(注) 矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す